

平成24年度事業報告書

平成24年度の我が国経済は、円高、デフレによる不況が長引き、国内景気は停滞感が強まるなど厳しい状況にありましたが、年度後半には政府の金融政策や財政政策などを背景として、一部に弱さが残るものの、景気は回復に向かっております。一方では世界経済を巡る不確実性や為替市場の動向などが懸念され、先行きに不透明感があります。

また、国内の中小・小規模企業は取引先企業からのコストダウン要請等に加え、今後は円安による輸入原材料やエネルギー等の価格上昇が懸念され、収益が圧迫される恐れがあるなど厳しい経営状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にも増して大きな課題であります。

このため、政府は平成24年度において、「中小企業の資金繰り支援」を始め、「投資支援」「海外展開支援」及び「下請取引の適正化の推進」等を中小企業施策の重点項目として、様々な中小企業支援策を講じてきました。

全国中小企業取引振興協会(以下「全取協」という。)では、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく都道府県中小企業振興機関(以下「都道府県協会」という。)との連携・協力を図りながら、以下に掲げる各種事業について積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション(以下「BMS」という)の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めました。平成24年度は、都道府県協会との連携・協力により、技術力のある受注企業への登録促進や商談会に参加した発注企業に対するBMSへの登録及び発注案件の登録促進を図りました。取引あっせんコーディネーターが中心となり、発注企業情報、発注案件情報等を積極的に都道府県協会に提供してまいりました。また、新規にBMSに企業登録、案件登録した発注企業の申込者に対してヒアリングを行い、受注企業にとって必要な設備等の情報について、取引を希望する地域の都道府県協会に提供する等、連携促進やサポートに努めてまいりました。この結果、BMSへの登録企業数は、平成25年3月末に24,850件となりました。

また、景気低迷の影響を受けて、緊急広域商談会へのニーズが高まってきていることから、本商談会への発注企業の招聘等を始めとした商談会事業を都道府県協会と連携・協力し、積極的に展開してきました。なお、発注企業の招聘については、BMSに登録されている企業に対して、商談会への参加要請を積極的に行うなど、発注企業の招聘に努めてまいりました。また、下請中小企業の振興業務に従事する者に対する指導員・専門調査員情報連絡会議や各種の情報提供事業についても、都道府県協会との連携を密に実施してまいりました。

受託事業については、

- 1) 下請代金支払遅延等防止法の普及・啓発を目的とした下請取引改善講習会を全国

各地で実施し、13,000名を超える多くの外注業務等の担当者が受講しました。

2) 下請取引適正化の推進を図ることを目的とした下請かけこみ寺事業は、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの相談・苦情等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成24年度の相談件数は4,931件となりました。

設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業者等設備導入資金制度に関する情報収集・提供事業、広報・相談事業を実施するとともに、小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業として小規模企業者等設備導入資金助成法、同法施行規則等の改正を踏まえた「小規模企業設備資金制度関係標準約款逐条解説（改訂版）」を取りまとめるとともに、平成16年度に作成した「設備導入資金債権管理規程集」における貸倒引当金の算定規定を大幅に改めて、同規程集を改訂版として作成し、都道府県協会等に配付のうえ業務の参考に供しました。

小規模企業者等設備導入資金事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「債権管理研修」、「機械研修」及び「事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用（オーダーメイド研修）」を実施しました。

また、「中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会」で小規模企業者等設備導入資金助成制度の廃止に向けた議論がなされていたことから、約3,500社の制度利用企業等の要望書も併せ経済産業大臣宛てに制度存続の要望書を提出しました。

しかし同制度については、「中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会」で国の制度としては廃止し、新たな枠組みの代替制度を検討するとともに、そのための適切な経過措置及び経過期間を設けることとの提言が出されました。全取協では、新年度において、新たな代替制度等を検討するため関係者による委員会を設けることとしました。

情報化事業については、中小企業のIT経営の促進を図るため、全国の中小企業者、各都道府県協会、中小企業支援機関等を対象に「中小企業IT経営革新講演会」（JK A補助事業）を平成24年11月に東京で開催し、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、中小企業経営者のIT化先進企業事例発表の他、情報化（IT経営）優良企業表彰事業で選考された5企業・5都道府県協会を表彰しました。そして、「全取協NEWS」による情報提供、「中小企業会計啓発・普及セミナー」を都道府県協会と協力して開催しました。

また、中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）では、平成23年3月末まで実施していた、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業に関して、回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる友好・親睦を深めることを目的とした「都道府県協会役員セミナー」を平成24年11月に東京において開催しました。本セミナーが全取協と都道府県協会との有意義な意見交換の場となったことから、今後も必要に応じて開催してまいります。

A 事業遂行状況

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①BMS 事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステムBMS（ビジネス・マッチング・ステーション）の運用を平成19年4月より行っています。

今年度は、発注企業登録促進及び発注案件登録促進のため、取引あっせんコーディネーター及び専門員が中心となって、都道府県協会との連携のもと多数の企業や業界団体を訪問し、また緊急広域商談会等への参加企業、特に発注企業に対して本システムの利用普及に努めました。平成25年3月末の本システム登録企業数は、24,850件です。内訳は、発注企業6,284件、受注企業18,566件となっています。

具体的な取り組みは、次のとおりです。

1)取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア) BMS新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、都道府県協会に情報を提供しました。

イ) BMS新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項（例：受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項）についてヒアリングを行い、発注希望地域の都道府県協会に情報を提供しました。

2)緊急広域商談会参加企業に対し、BMSへの企業登録や発注案件登録の要請を、都道府県協会との連携、協力のもとに実施しました。

3)発注案件の登録促進について、主に、ア)過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ)新規登録発注企業、ウ)企業情報を直近に更新した発注企業、等を対象に、重点的に取り組みました。

②BMS 周知活動

BMSを企業に広く周知するための広報活動として、1)中小企業総合展等の展示会、2)緊急広域商談会、3)都道府県協会主催商談会、の各会場においてシステムのデモンストレーションを行い、本システムへの登録促進や利用促進に努めました。

③緊急広域商談会

下請中小企業の販路多角化、経営の安定等の支援を図ることを目的とした広域的（原則として複数の都道府県にまたがるものを指します。）な商談会である「緊急広域商談会」を開催しました。

平成24年度は、福島県、中国ブロック、関東5県（茨城県・栃木県・群馬県・

埼玉県・千葉県)、北海道、四国ブロック、九州7県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)、大分県及び近畿・四国ブロックの8会場で、都道府県協会と共同で開催しました。

1) 緊急広域商談会開催結果

ア) 2012 福島広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				折衝中件数 43件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業)		(下請企業)	
2012福島広域商談会 ビッグパレットふくしま(郡山市) 平成24年 7月19日	65社	173社	636件	24件	6,882千円	福島県	21社	福島県	154社
						東京都	10社	青森県	2社
						青森県	1社	岩手県	6社
						秋田県	1社	山形県	2社
						岩手県	3社	宮城県	3社
						山形県	5社	栃木県	1社
						宮城県	5社	茨城県	2社
						栃木県	4社	東京都	1社
						茨城県	4社	新潟県	1社
						群馬県	1社	富山県	1社
						埼玉県	1社		
						千葉県	2社		
						神奈川県	2社		
						愛知県	1社		
						京都府	2社		
						広島県	1社		
						岡山県	1社		
						計	65社	計	173社

イ) 平成 24 年度中国ブロック合同商談会 (緊急広域商談会)

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
平成24年度中国ブ ロック合同商談会 (緊急広域商談会) 岡山ロイヤルホ テル (岡山市) 平成24年 8月7日	58社	226社	646件	24件	25, 189千円	折衝中件数 287件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						大阪府	5社	鳥取県	28社
						岡山県	18社	島根県	26社
						滋賀県	1社	岡山県	100社
						広島県	6社	広島県	59社
						愛媛県	2社	山口県	13社
						兵庫県	3社		
						熊本県	3社		
						愛知県	3社		
						鳥取県	4社		
						静岡県	1社		
						神奈川県	1社		
						佐賀県	1社		
						京都府	2社		
						香川県	3社		
						山口県	2社		
						福岡県	3社		
						計		58 社	計

ウ) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2012

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
関東 5 県ビジネス スマッチング商 談会 2012 東京ビッグサイ ト（江東区） 平成24年 9月4日	61 社	189 社	777 件	38 件	41, 189 千円	折衝中件数 122件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						茨城県	5 社	茨城県	43 社
						栃木県	3 社	栃木県	30 社
						群馬県	2 社	群馬県	38 社
						埼玉県	5 社	埼玉県	42 社
						千葉県	5 社	千葉県	36 社
						青森県	1 社		
						岩手県	2 社		
						秋田県	1 社		
						宮城県	1 社		
						福島県	1 社		
						東京都	21 社		
						神奈川県	6 社		
						長野県	2 社		
						愛知県	4 社		
						京都府	1 社		
						兵庫県	1 社		
計		61 社	計	189 社					

エ) 平成 24 年度ほっかいどう首都圏受注拡大商談会（緊急広域商談会）

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
平成 24 年度ほっ かいどう首都圏 受注拡大商談会 (緊急広域商談 会) 東京国際フォー ラム (千代田区) 平成 24 年 10 月 31 日	20 社	26 社	99 件	1 件	600 千円	折衝中件数 60件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						東京都	6 社	北海道	26 社
						神奈川県	5 社		
						埼玉県	3 社		
						千葉県	1 社		
						栃木県	1 社		
						大阪府	2 社		
						岩手県	1 社		
宮城県	1 社								
計	20 社	計	26 社						

オ) 四国ビジネスマッチング 2012（緊急広域商談会）

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
四国ビジネスマ ッチング 2012 (緊急広域商談 会) アイテムえひめ (松山市) 平成 24 年 11 月 7 日	55 社	143 社	769 件	36 件	69,515 千円	折衝中件数 733件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						埼玉県	1 社	徳島県	17 社
						東京都	2 社	香川県	43 社
						愛知県	2 社	愛媛県	62 社
						岐阜県	1 社	高知県	21 社
						三重県	1 社		
						滋賀県	1 社		
						大阪府	5 社		
						奈良県	1 社		
						兵庫県	4 社		
						島根県	1 社		
						岡山県	2 社		
						広島県	7 社		
						福岡県	1 社		
						熊本県	1 社		
						大分県	2 社		
						徳島県	2 社		
						香川県	5 社		
						愛媛県	15 社		
						高知県	1 社		
計	55 社	計	143 社						

カ) 平成 24 年度九州 7 県合同緊急広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
平成 24 年度九州 7 県合同緊急広 域商談会 東京都大田区産 業プラザ(大田 区) 平成 24 年 12 月 4 日	32 社	87	261	6	13,025 千円	折衝中件数 42件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)		(下請企業)	
						東京都	13 社	福岡県	17 社
						神奈川県	6 社	佐賀県	10 社
						千葉県	1 社	長崎県	14 社
						埼玉県	2 社	熊本県	15 社
						茨城県	2 社	大分県	8 社
						栃木県	2 社	宮崎県	9 社
						静岡県	2 社	鹿児島県	14 社
						岩手県	1 社		
						秋田県	1 社		
						大阪府	1 社		
						愛媛県	1 社		
						計	32 社	計	87 社

キ) 平成 24 年度おおいたものづくり王国緊急広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
平成 24 年度大分 ものづくり王国 緊急広域商談会 別府国際コンベ ンションセンタ ー（別府市） 平成 24 年 12 月 20 日	24 社	51 社	151 件	4 件	20,082 千円	折衝中件数 151件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						三重県	1 社	大分県	46 社
						兵庫県	1 社	宮崎県	2 社
						広島県	2 社	福岡県	1 社
						岡山県	2 社	佐賀県	1 社
						山口県	2 社	熊本県	1 社
						福岡県	8 社		
						熊本県	3 社		
						大分県	4 社		
						鹿児島県	1 社		
						計	24 社	計	51 社

ク) 近畿・四国合同緊急広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談成 立件数	商談成立 金額	備 考			
	発注企業	下請企業				(発注企業)		(下請企業)	
近畿・四国合同 緊急広域商談会 京都府総合見本 市会館（京都市） 平成 25 年 2 月 21 日 ～22 日	133 社	530 社	1,544 件	4 件	1,400 千円	折衝中件数1,540件 ・都道府県別参加企業数			
						(発注企業)			
						秋田県	1 社	岩手県	1 社
						栃木県	2 社	福井県	15 社
						茨城県	1 社	滋賀県	35 社
						東京都	4 社	京都府	148 社
						千葉県	1 社	大阪府	132 社
						長野県	1 社	兵庫県	118 社
						愛知県	19 社	和歌山県	13 社
						岐阜県	5 社	鳥取県	22 社
						三重県	4 社	徳島県	11 社
						富山県	2 社	香川県	16 社
						福井県	1 社	愛媛県	8 社
						滋賀県	15 社	高知県	11 社
						京都府	29 社		
						大阪府	23 社		
						兵庫県	9 社		
						奈良県	3 社		
						和歌山県	1 社		
						岡山県	3 社		
						広島県	3 社		
						島根県	1 社		
						徳島県	1 社		
						愛媛県	1 社		
						福岡県	1 社		
						佐賀県	1 社		
						長崎県	1 社		
						計	133 社	計	530 社

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」を、平成25年3月4日から5日の2日間にわたり開催しました。

第1日目は、日本政策金融公庫総合研究所 上席主任研究員 丹下英明氏による「中小企業による海外展開について」と題した基調講演を行い、引き続き4分科会に分かれ相談事例研究及びその他情報交換を行いました。第2日目は、前日に続き事例研究や情報交換等を行いました。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

*開催月日：平成25年3月4日（月） 13時～17時
 〃 5日（火） 9時～12時

*開催場所：東京都中小企業会館

*出席者：19都道府県協会の職員・専門調査員等 計31名
 中小企業庁1名、全取協9名 合計41名

3月4日（月）

*基調講演：「中小企業の海外展開について」
 日本政策金融公庫 総合研究所
 上席主任研究員 丹下 英明

*分科会・4分科会

3月5日（火）

*分科会：4分科会

*全体会議：各分科会報告

【分科会とテーマ】

分科会	テーマ
第Ⅰ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（A）
第Ⅱ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（B）
第Ⅲ分科会	生産性向上・経営改善等支援
第Ⅳ分科会	中小企業に関する各種支援

（3）下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

「全取協NEWS」を毎月発行し、全取協の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報を提供し、広報に努めました。

（送付先283ヵ所）

【提供した主な情報】

- *BMS運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- *下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績や下請かけこみ寺相談員の活動状況
- *緊急広域商談会開催事業活用による開催結果
- *下請取引改善講習会開催日程や受講者募集等関連情報
- *下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- *全取協主催委員会等スケジュール
- *都道府県中小企業振興機関の催事情報
- *都道府県中小企業振興機関のユニークな事業等の紹介
- *都道府県中小企業振興機関の新たな公益法人への移行状況

- *中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- *海外展開ニューズレター（e-中小企業ネットマガジンからの抜粋）
- *各省庁等の委託事業等募集の紹介
- *下請代金法相談事例
- *小規模企業設備資金事業の実績概要
- *下請・取引関連新聞記事について

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協並びに都道府県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 全取協情報
 - *全取協の事業概要
 - *BMSの紹介
 - *震災復興支援情報
 - *下請中小企業震災復興特別商談会（岩手会場）概要
 - *下請取引改善講習会・セミナー
 - *下請代金法のWebセミナー
 - *下請取引関係法令
 - *小規模企業者等設備導入資金制度
 - *DVD、書籍の紹介
- 2) 下請かけこみ寺情報
 - *かけこみ寺事業概要
 - *下請適正取引ガイドライン説明会
 - *都道府県協会下請かけこみ寺一覧
- 3) 都道府県協会情報
 - *都道府県協会概要
 - *都道府県協会一覧
 - *商談会・展示会
 - *都道府県協会運用サイト

2. 受託事業

（1）下請取引改善（下請代金法講習会）事業（委託元：中小企業庁）

- ① 昭和57年度以降、下請代金支払遅延等防止法等の普及・啓発を目的に、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象とした講習会を、都道府県協会と協力・連携して実施してきました。

平成24年度は、全国で基礎コース（一日コース21会場、半日コース63会場、計84会場）及び実践コース（半日コース20会場）の講習会を計104会場で開催し、13,328名が受講、13,249名（簡易試験の受験者）に対し修了証を発行しました。

② 実績

		平成 23 年度(B)	平成 24 年度(A)	増減(A△B)
会場数	一日コース	17	21	4
	半日コース	69	63	△6
	実践コース	—	20	20
応募者数(人)		10,302	14,269	3,967
受講者数(人)		9,941	13,328	3,387
修了証者数(人)		9,915	13,249	3,334

③ 講習会の内容

1) 一日コース

時 間	内 容
9:30～9:35	・開会
9:35～15:00	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、4つの義務、11の禁止事項、違反事例、 下請代金支払遅延等防止法の運用状況)
15:00～16:10	・質疑応答
16:10～16:30	・簡易試験

12:00～13:00 (休 憩)

2) 半日コース

時 間	内 容
13:30～13:35	・開会
13:35～16:10	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、4つの義務、11の禁止事項、違反事例、 下請代金支払遅延等防止法の運用状況)
16:10～16:30	・簡易試験

3) 実践コース

時 間	内 容
13:00～13:05	・開会
13:05～16:40	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 (ポイント解説) ・コンプライアンス・プログラム ・質疑応答
16:40～17:00	・簡易試験

④講習会実施結果

1) 基礎コース・一日コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集 人員	応募 者数	受講確 定者数	受講者 数	修了者 数
第13会場 (半日へ変更)	7月4日 (水)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	183	103	101	101
第14会場	7月6日 (金)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	200	208	207	201	199
第15会場	7月17日 (火)	北海道	北海道経済センター 8階 Bホール	130	126	126	116	112
第16会場	7月19日 (木)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	160	185	183	179	178
第17会場	7月19日 (木)	埼 玉	埼玉県県民健康センター 2階 大ホール	200	219	218	209	207
第18会場	7月24日 (火)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	200	209	207	200	199
第19会場	7月25日 (水)	京 都	メルパルク京都 5階 会議室 A	180	188	193	185	183
第20会場	7月26日 (木)	東 京	自動車会館 2階 大会議室	150	174	174	168	168
第21会場	8月1日 (水)	東 京	総評会館 2階 大会議室	200	196	195	187	185
第22会場	8月6日 (月)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル 9階 905・906研修室	200	216	216	198	194
第23会場	8月20日 (月)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	182	179	177	177
第24会場	8月29日 (水)	愛 知	愛知県産業労働センター 5階 小ホール2	110	122	122	121	121
第25会場	9月7日 (金)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	200	207	206	198	194
第26会場	9月13日 (木)	広 島	広島県情報プラザ B2階 多目的ホール	140	142	140	135	133
第27会場	9月13日 (木)	福 岡	福岡県中小企業センター 2階 多目的ホール	200	209	211	193	192
第28会場	9月19日 (水)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビ 9階 905・906研修室	200	221	221	208	207
第29会場	9月20日 (木)	宮 城	仙台サンプラザ 3階 宮城野	120	100	99	95	95
第30会場 (サービス)	9月26日 (水)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	200	208	200	186	183
第31会場 (サービス)	9月26日 (水)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	160	100	99	93	92
第32会場 (サービス)	10月2日 (火)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	160	85	85	73	73
第33会場	10月19日 (金)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	186	179	171	170
21会場 合計				3,620	3,666	3,563	3,394	3,363

2) 基礎コース・半日コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	応募者数	受講 確定者数	受講者数	修了者数
第1会場	6月7日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	181	182	182	182
第2会場	6月11日 (月)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	200	209	212	205	204
第3会場	6月14日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	181	182	177	176
第4会場	6月18日 (月)	宮 城	宮城建設産業会館 1階 大会議室	150	151	151	146	146
第5会場	6月18日 (月)	愛 知	愛知県産業労働センター 9階 901会議室	130	152	151	149	149
第6会場	6月21日 (木)	広 島	広島県情報プラザ B2階 多目的ホール	140	156	156	151	151
第7会場	6月25日 (月)	東 京	日本青年館 3階 国際ホール	170	171	171	165	165
第8会場	6月27日 (水)	福 岡	アクロス福岡 7階 大会議室	160	161	161	151	150
第9会場 (サービス)	6月27日 (水)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	170	173	173	160	159
第10会場 (サービス)	6月28日 (木)	愛 知	ルプラ王山 2F 飛翔の間	170	149	149	138	138
第11会場 (サービス)	7月3日 (火)	東 京	日本教育会館 8階 第一会議室	200	212	212	190	189
第12会場	7月3日 (火)	香 川	ホテルパールガーデン 2階 讃岐(A)	150	145	146	134	134
鹿児島 (連 携)	6月8日 (金)	鹿 児 島	鹿児島サンロイヤルホテル	50	52	52	51	51
兵 庫 1	7月12日 (木)	兵 庫	兵庫県農業共済会館 7階 大会議室	100	120	117	115	115
福 井	7月20日 (金)	福 井	福井県産業情報センタービル 1階 マルチホール	100	105	105	97	97
山 口	7月27日 (金)	山 口	山口グランドホテル 2階 末広の間	70	79	78	76	76
大 阪 2	8月2日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階501大会議室	170	169	163	162	162
東 京 1	8月8日 (水)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビ 9階 905・906研修室	200	209	209	198	198
東 京 2	8月23日 (木)	東 京	日本教育会館 8階 大会議室	200	194	194	179	178
愛 知 1	8月23日 (木)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	160	171	166	155	155
愛 知 2	9月5日 (水)	愛 知	愛知県産業労働センター 9階 901大会議室	130	142	141	137	137
島 根	9月7日 (金)	島 根	県産業交流館(くにびきメッセ) 5階 501会議室	100	75	72	71	70
東 京 3	9月13日 (木)	東 京	大田区産業プラザ(PIO) 4階 コンベンションホール	110	118	120	108	107
愛 媛	9月20日 (木)	愛 媛	東京第一ホテル松山 11階 スカイブリリアン	70	66	66	55	55
高 知	9月25日 (火)	高 知	高知ちばさんセンター 5階 研修室3	50	38	38	37	37
和 歌 山	10月3日 (水)	和 歌 山	和歌山ビッグ愛 201会議室	50	52	53	51	50
神 奈 川	10月4日 (木)	神 奈 川	神奈川中小企業センター 11階 多目的ホール	120	120	120	117	116
東 京 4	10月9日 (火)	東 京	東京都立産業貿易センター 浜松町 館 中3階第3・4会議室	70	81	82	76	76
茨 城	10月16日 (火)	茨 城	つくば国際会議場 中会議室 202	110	126	126	123	123
愛 知 3	10月16日 (火)	愛 知	愛知県産業労働センター 10階 1001大会議室	100	107	105	100	100
千 葉	10月17日 (水)	千 葉	ホテルポートプラザちば 2階 ロイヤル I の間	130	134	131	130	130
東 京 5	10月22日 (月)	東 京	産業サポートスクウェア・TAMA 経営 サポート館 2階大会議室	80	81	80	74	74
東 京 6	10月24日 (水)	東 京	すみだ産業会館 8階 サンライズホール C	140	148	143	132	132

佐 賀	11月9日 (金)	佐 賀	グランデはぐくれ 2階 シンフォニーホール	50	66	66	60	60
熊 本	11月9日 (金)	熊 本	グランメッセ 熊本 2階 中会議室	80	79	80	74	73
三 重	11月12日 (月)	三 重	メッセウイング・みえ 2階 大研修室	100	96	96	91	91
新 潟	11月14日 (水)	新 潟	(財)燕三条地場産業振興センター リサーチコア マルチメディアホール	160	128	127	127	127
兵 庫	11月16日 (金)	兵 庫	兵庫県農業共済会館 7階 大会議室	130	135	136	129	128
岐 阜	11月20日 (火)	岐 阜	県民ふれあい会館 3階 301会議室	100	100	100	95	95
青 森	11月21日 (水)	青 森	ラ・プラス青い森 2階 カメリア	50	40	40	35	35
滋 賀	11月22日 (木)	滋 賀	ホテルニューオウミ 2階 おうみの間	50	105	107	102	102
岡 山	11月26日 (月)	岡 山	テクノサポート岡山 1階 大会議室	50	67	67	62	62
大 分	11月27日 (火)	大 分	ソフトパークセンタービル 3階 304 研修室	50	58	59	54	54
山 形	11月28日 (水)	山 形	山形国際交流プラザ(ビックウイング) 4階 中会議室	120	125	125	121	120
長 野	12月4日 (火)	長 野	ホテル紅や 2階 ルビーホール	100	139	139	137	137
広 島	12月5日 (水)	広 島	ホテル紅や 2階 ルビーホール	100	102	103	97	97
鳥 取	12月6日 (木)	鳥 取	白兔会館 飛翔の間	100	40	41	39	39
岩 手	12月10日 (月)	岩 手	ホテル ルイズ 3階 万葉の間	80	93	88	86	86
徳 島	1月25日 (金)	徳 島	グランドパレス徳島 新館4階 メイプルルーム	50	19	21	17	17
静 岡	1月30日 (水)	静 岡	静岡商工会議所会館 5階 ホール	150	172	173	163	161
埼 玉	1月31日 (木)	埼 玉	さいたまスーパーアリーナ 地下1階 レセプションルーム	140	154	152	146	146
三 重	12月7日 (水)	三 重	メッセウイング・みえ 2階 大研修室	100	67	67	62	62
長 野	12月8日 (木)	長 野	ホテル紅や 2階 ルビーホール	100	138	138	136	136
埼 玉	1月25日 (水)	埼 玉	さいたまスーパーアリーナ 地下1階 レセプションルーム	140	140	140	136	134
栃 木	2月5日 (火)	栃 木	とちぎ産業交流センター 2階 大研修室	100	99	97	93	4
福 島	2月6日 (水)	福 島	コラッセふくしま 研修室 A・B	90	103	101	96	5
石 川	2月8日 (金)	石 川	キャッスルイン金沢 3階 辰巳	60	59	58	55	3
群 馬	2月12日 (火)	群 馬	群馬県立産業技術センター 2階 第一研修室	100	115	117	112	5
宮 城	2月13日 (水)	宮 城	仙台サンプラザ 3階 宮城野	100	82	84	78	6
長 崎	2月18日 (月)	長 崎	長崎新聞文化ホール アストピア 3階 「珊瑚の間」	100	55	55	46	9
宮 崎	2月20日 (水)	宮 崎	ニューウエルシテイ宮崎 2階 関之尾の間	60	54	50	49	1
京 都	2月21日 (木)	京 都	パルスプラザ 5階 ラウンジ	100	150	149	142	7
秋 田	2月26日 (火)	秋 田	ルポールみずほ 3階 ふようの間	70	55	56	52	4
奈 良	2月27日 (水)	奈 良	春日野荘 2階 畝傍の間	50	49	47	38	8
富 山	3月5日 (火)	富 山	ゴルフアートとやま 4階 琥珀の間	100	153	155	146	9
山 梨	3月7日 (木)	山 梨	アイメッセ山梨 4階 大会議室	100	112	108	101	7
63会場 合計				6,980	7,232	7,204	6,835	6,819

3) 実践コース・半日コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集 人員	応募 者数	受講確 定者数	受講者 数	修了 者数
第34会場	10月10日 (水)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	140	190	190	175	175
第35会場	10月11日 (木)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	130	147	144	141	141
第36会場	10月23日 (火)	大 阪	大阪府社会福祉会館 4階 401会議室	140	182	181	178	176
第37会場 (サービス)	10月29日 (月)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	140	166	160	144	142
第38会場	11月1日 (木)	東 京	日本青年館 3階 国際ホール	140	202	202	189	183
第39会場 (サービス)	11月2日 (金)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	130	140	135	131	127
第40会場	11月6日 (火)	北海道	北海道経済センター 8階 B ホール	100	93	94	86	84
第41会場 (サービス)	11月8日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	140	170	172	159	158
第42会場	11月21日 (水)	東 京	日本青年館 3階 国際ホール	140	207	207	196	190
第43会場	11月29日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 4階 401会議室	140	202	201	194	194
第44会場	12月7日 (金)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	140	205	202	191	189
第45会場	12月12日 (水)	宮 城	ハーネル仙台 蔵王(BC)	100	121	116	111	110
第46会場	12月13日 (木)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	130	189	188	177	177
第47会場	12月20日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 5階 501会議室	140	194	186	170	170
第48会場	1月10日 (木)	愛 知	名古屋国際会議場 会議室141・142	130	176	176	162	162
第49会場	1月16日 (水)	福 岡	アクロス福岡 7階 大会議室	100	158	158	142	139
第50会場	1月17日 (木)	大 阪	大阪府社会福祉会館 4階 401会議室	140	185	183	163	162
第51会場	1月21日 (月)	東 京	(財)日本教育会館 8階 第1会議室	140	211	211	180	179
第52会場	1月23日 (水)	香 川	サンポートホール高松 6階 61会議室	100	103	100	96	96
第53会場	2月6日 (水)	広 島	広島県情報プラザ B2階 多目的ホール	100	130	131	114	113
20会場 合計				2,560	3,371	3,337	3,099	3,067

注1：基礎コース・一日コース第13会場は計画停電のため、半日コースに変更して実施した。

注2：基礎コース・半日コース（鹿児島会場）については、（公財）かごしま産業支援センターが全取協からの再委託で実施した。

注3：基礎コース・半日コース：9・10・11会場、基礎コース・一日コース：30・31・32会場、実践コース37・39・41会場については、サービス業企業のみを対象の会場として実施した。

	開催数	募集人員	応募者数	受講確定者数	受講者数	修了者数
一日コース計	21	3,620	3,666	3,563	3,394	3,363
半日コース計	63	6,980	7,232	7,204	6,835	6,819
実践コース計	20	2,560	3,371	3,337	3,099	3,067
合 計	104	13,170	14,269	14,104	13,328	13,249
内・サービス業	9	1,470	1,403	1,384	1,274	1,261

⑤Webセミナー

インターネット上で下請代金法の説明を動画で視聴できるストリーミング映像（約32分）及び説明内容資料を「Webセミナー 下請代金法」としてホームページ上に公開しています。平成24年度の視聴アクセス総数は、34,660件となりました。

なお、本Webセミナーは、パソコン以外にiPadでも視聴が可能です。

(2) 下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決（ADR）手続による迅速なトラブル解決、また、業種別「下請適正取引推進のためのガイドライン」の普及啓発等の業務を全国規模で行う事業で、平成20年度より実施しています。

平成24年度の事業実績は次のとおりです。

①実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺及び下請かけこみ寺本部において、相談員や相談担当職員等が中小企業等からの様々な相談に対応しました。平成24年度の相談件数は計4,931件（うち、本部1,119件）です。

また、下請かけこみ寺本部に登録された全国の弁護士526名による弁護士無料相談を、計681件（4,931件の内数）実施しました。

ア) 相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金支払遅延等防止法関係	885件 (17.9%)
建設業関係	1,293件 (26.2%)
運送業関係	175件 (3.6%)
その他	2,578件 (52.3%)
計	4,931件 (100.0%)

イ) 都道府県別相談実績

平成24年度下請かけこみ寺取扱状況(速報)

相談状況 累計(平成24年4月1日から平成25年3月29日までの累計値)

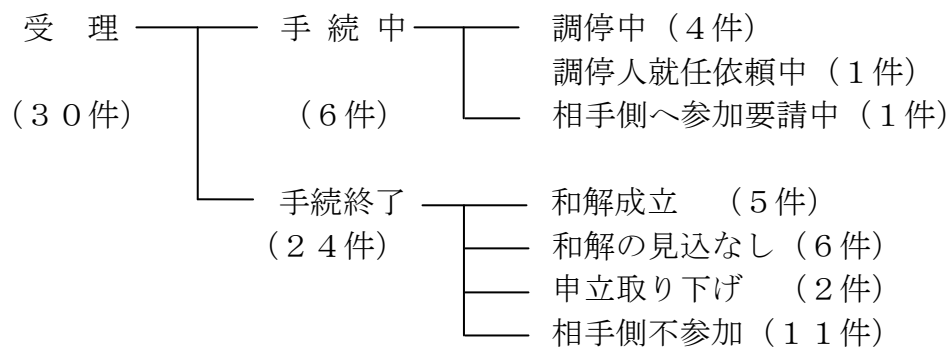
(単位:件)

	(1)下請代金法関係						(2) 建設業関 係	(3) 運送業 (代金法 関連除く)	(4)その 他	合計(1) ~(4)	対応(内訳)	
	① 支払遅延	② 代金減額	③ 返品	④ 買いたた き	⑤ 不当な経済上 利益提供要請	⑥ その他					新規相談	A D R
北海道	0	1	0	0	0	11	16	4	11	43	43	0
青森県	1	0	0	0	0	2	14	0	31	48	32	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4	0	1
宮城県	0	2	0	0	1	23	58	0	80	164	116	5
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	3	1	0	0	0	1	5	0	5	15	13	1
福島県	2	0	0	1	0	6	7	2	8	26	23	0
茨城県	3	0	0	0	0	10	17	5	19	54	54	0
栃木県	0	1	1	0	0	2	9	2	12	27	27	0
群馬県	1	1	0	1	2	4	19	5	48	81	78	0
埼玉県	5	1	0	0	0	3	8	0	22	39	38	0
千葉県	1	2	0	0	1	5	8	0	44	61	60	0
東京都	34	16	2	8	8	102	87	32	427	716	427	0
神奈川県	0	1	1	0	0	2	76	13	178	271	270	0
新潟県	0	3	0	1	0	1	0	0	1	6	5	0
山梨県	3	1	3	3	0	6	13	0	24	53	51	0
長野県	4	0	2	0	0	10	11	2	10	39	37	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	9	6	0	16	31	13	2
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	8	9	0	2	1	15	67	10	133	245	209	2
三重県	0	0	0	0	0	1	3	1	35	40	40	0
岐阜県	0	1	1	0	0	1	15	0	33	51	47	0
福井県	1	1	0	0	0	13	29	4	24	72	55	0
滋賀県	0	3	0	1	0	4	7	1	19	35	34	0
京都府	4	5	0	0	0	16	12	1	16	54	40	0
大阪府	16	12	1	5	0	35	117	21	167	374	365	0
兵庫県	16	12	4	5	2	36	69	4	104	252	176	1
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
和歌山県	0	2	0	1	1	2	2	0	10	18	18	0
鳥取県	1	0	0	0	0	0	2	0	4	7	0	0
島根県	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4	3	0
岡山県	0	3	0	1	0	5	40	10	34	93	74	0
広島県	4	3	0	2	1	8	60	13	74	165	126	0
山口県	1	0	0	0	0	4	16	1	15	37	33	0
香川県	0	1	0	2	0	0	6	0	8	17	14	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	7	0
愛媛県	3	0	0	0	0	2	5	3	15	28	27	0
高知県	0	0	0	0	0	1	7	0	0	8	8	0
福岡県	12	7	1	20	1	24	92	6	129	292	215	2
佐賀県	0	0	0	0	0	1	13	0	17	31	22	0
長崎県	0	0	0	0	0	1	16	1	7	25	19	2
熊本県	0	1	0	0	0	0	9	0	13	23	22	0
大分県	0	5	0	1	0	3	31	1	23	64	45	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	5	1	5	11	11	0
鹿児島県	1	0	0	0	0	1	30	1	36	69	43	0
沖縄県	0	0	0	0	0	5	47	0	58	110	80	1
本 部	36	18	1	21	0	124	238	31	650	1,119	1,081	13
合 計	163	113	17	75	18	499	1,293	175	2,578	4,931	4,102	30

2) 裁判外紛争解決（ADR）手続業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決（ADR）手続を実施しました。平成24年度に下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は30件で、うち、和解に至ったものは5件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で181名が登録されています。
平成24年度のADR手続実施状況は次のとおりです。



3) 相談員の設置

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国に相談員を設置し、下請かけこみ寺事業に積極的に取り組みました。なお、平成24年度末時点での相談員数は28道府県33名です。

相談員は中小企業者からの相談に対応するほか、巡回訪問等を通じて下請かけこみ寺事業の広報に努めるほか、移動弁護士相談会の開催、業種別ガイドライン説明会開催時における相談対応等を行いました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。
(第1回：初心者等を対象、第2回：実務経験者を対象)

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「下請かけこみ寺定期会議」を、九州・沖縄ブロックで実施しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業を広くPRするため、広報活動として相談・ADRチラシを作成・配布 (3種、152万部) しました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や調停 (ADR) 事業について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームページに掲載しました。

(3) 下請ガイドライン普及啓発事業 (委託元：全国中小企業団体中央会)

下請適正取引ガイドライン (15業種) の普及を図るため、都道府県協会と連携し、全国各地で業種別の事業者向け説明会を実施しました。

平成24年度は業種別に57回開催（本部21回、都道府県協会36回）し、2,401名の参加がありました。

①再委託先

青森、宮城、福島、群馬、山梨、愛知、滋賀、京都、岡山、山口、福岡、大分、
沖縄の13都道府県協会

②業種別開催内訳

業 種	開催回数
素形材	9
自動車	10
産業機械・航空機等	12
繊維	1
情報通信機器	4
情報サービスソフトウェア	2
広告	0
建設業	6
トラック運送業	3
建材住宅	0
放送コンテンツ	0
鉄鋼	2
化学	2
紙・紙加工	1
印刷	1
ガイドライン全体	4
計	57

3. その他事業（自主事業）

（1）全取協の保有する図書等の有効活用

平成16度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習会の一日コースで放映しているDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版しました。

①ソフト名：「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

②販売状況：平成24年度販売数 20枚

（2）下請取引適正化推進セミナー事業

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを東京・愛知・大阪で合計5回、平成24年5月から6月にかけて開催しました。

また、平成25年2月から3月には、実務経験者を対象とした実務者向け事例研究コースを、東京・大阪で合計4回、開催しました。

①セミナーの内容

1) 基礎コース

・下請代金支払遅延等防止法コース (製造業・サービス業対象)

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:15	・下請代金支払遅延等防止法 ・下請中小企業振興法	・概要 ・適用範囲 ・取引の段階に応じた親事業者の義務・禁止事項の具体的解説 ・下請代金支払遅延等防止法に係わる用語解説 ・過去の事例をもとに違反未然防止の方策
16:15～16:30	質疑応答	

2) 実務者コース (事例研究コース)

(製造業・サービス業対象)

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10:00～14:40	事例研究	下請代金支払遅延等防止法違反事例、質問事例等の解説
14:40～15:50	下請代金支払遅延等防止法理解度確認テスト及び解説	
15:50～17:00	質疑応答	

12:00～13:00(休 憩)

※休憩時間中に、専門員による下請代金支払遅延等防止法に係る質疑応答を実施

②実施状況

1) 基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	5月22日 (火)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	150	141
第2会場	5月25日 (金)	大 阪	大阪社会福祉指導センター	100	129
第3会場	5月29日 (火)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	150	132
第4会場	6月6日 (木)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	100	98
第5会場	6月7日 (木)	愛 知	名古屋国際会議場	100	112
			合計	600	612

2) 実務者コース (事例研究コース)

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	2月22日 (金)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	140	75
第2会場	3月1日 (金)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	140	84
第3会場	3月1日 (金)	大 阪	国民会館	140	101
第4会場	3月8日 (金)	東 京	東京ファッションタウン(TFT)ビル	140	140
			合計	560	400

(3) 都道府県協会役員セミナー

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の各事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる友好・親睦を深めることを目的とした「都道府県協会役員セミナー」を開催しました。

意見交換会では、ブロック毎に発表を行い、小規模企業者等設備導入資金制度や経営力強化支援法の認定支援機関の認定等について、活発な議論が行われました。

・開催月日：平成24年11月8日（木）14時～16時20分

・開催場所：メルパルク東京

出席者：42都道府県協会の役員・職員 計46名

・基調講演「今後の中小企業施策について」

中小企業庁 次長 富田 健介

【意見交換会のブロック発表】

	テーマ
関東ブロック	地域中小企業応援ファンドの融資継続について
中部ブロック	今後の中小企業支援の取組みについて
近畿ブロック	小規模企業者等設備導入資金制度の存在意義
北・東北ブロック	取引あっせん事業
中国ブロック	取引あっせん事業
四国ブロック	海外展開支援
九州・沖縄ブロック	海外展開支援

II. 設備貸与等関連事業

1. 小規模企業者等設備導入資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業（JKA補助事業）

小規模企業者等設備導入資金事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「全取協ニュース」を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 平成24年度の毎月末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成24年度の小規模企業設備資金事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成23年度末の小規模企業設備資金事業の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 平成23年度末の設備貸与事業・設備資金貸付事業の決算状況

② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備導入資金助成制度」に関する動向
- 2) 「“ちいさな企業”未来会議」に関する情報
- 3) 「中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会」及び「中小企業政策審議会

“ちいさな企業” 未来部会 法制検討ワーキンググループ」に関する情報

- 4) 小規模企業者等設備導入資金事業関連業務担当者等のための各種マニュアル・参考資料等のホームページへの掲載

(2) 小規模企業者等設備導入資金制度広報・相談事業

①小規模企業者等設備導入資金制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

1) 制度PRポスターの作成・配付（7都道府県協会740枚）

2) 全取協ホームページの活用

ア) 小規模企業者等設備導入資金制度の概要等の掲載

イ) 平成24年度の相談状況概要の掲載

②小規模企業者等設備導入資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

(JK A補助事業)

1) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。

2) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対して、相談員が個別に対応しました。

2. 小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業（JK A補助事業）

小規模企業者等設備導入資金助成法の一部改正（平成24年4月1日施行）に伴い、関連省令・告示等の所要の改正が行われたことから、この改正等に対応するため契約書の見直しを行いました。そのため、実務担当者・経験者を委員とした「小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会」を設置し、「小規模企業設備資金制度関係標準約款逐条解説（平成13年3月作成）」の逐条解説の追加・修正等の見直しの検討を行って改訂版を作成し、都道府県協会等に配付しました。

また、公益法人を取り巻く環境変化に対応するため、同委員会において平成16年3月に作成した「設備導入資金債権管理規程集」における貸倒引当金の算出規定を大幅に改定する検討を行い、同規程集の改訂版を作成して都道府県協会等に配付しました。

3. 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業者等設備導入資金事業等の業務知識等の向上や情報交換等を目的とした次の研修を実施しました。

(1) 債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウについて、業務担当者の知識の習得を図り、後の債権管理業務が適切・円滑に実施されることを目的に、平成24年8月1日から2日の2日間にわたり東京都内において債権管理研修を実施しました。

テーマは「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」

及び「債権の自己査定について」とし、弁護士及び公認会計士が事例等を交えて講義を行いました。（出席者：41都道府県協会、65名）

（２）機械研修

学識者から工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「第２６回日本国際工作機械見本市（JIMTOF 2012）」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的に、平成２４年１１月１日から２日の２日間にわたり東京都内において機械研修を実施しました。

テーマは「工作機械の基礎知識」とし、ものづくり中小企業経営者（職業訓練校講師）が講義を行いました。

また、工作機械メーカー６社の協力により「JIMTOF 2012」の会場において最先端の工作機械の視察を行いました。

（出席者：２９都道府県協会、５９名）

（３）財務研修（オーダーメイド研修）

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業支援に必要となる財務分析の勘所と実践活用法等について、演習及び事例研究を通して習得することを目的に、平成２４年１１月１４日から１６日の３日間にわたり中小企業大学校東京校において、公認会計士を講師として財務研修を行いました。（出席者：２５都道府県協会、３２名）

４．その他事業

○ 関係方面に対する陳情、要望等

ア) 「小規模企業者等設備導入資金助成制度」の存続に関する陳情を平成２４年９月２０日付けで各貸与機関代表者との連名で、制度利用企業等（３，５００社）からの存続要望書も併せて経済産業大臣宛てに提出致しました。

イ) なお「小規模企業者等設備導入資金助成制度」については、平成２５年２月開催の第５回「中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会」において、国の制度としては廃止し、新たな枠組みの代替制度を検討するとともに、そのための適切な経過措置及び経過期間を設けることとの提言が出されました。

Ⅲ．広報特別事業

賛助会員等に対して以下の事業を行いました。

１．事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介しました。

２．リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じてリーフレット等を作成しました。

（１８機関 ２７，０００枚）

IV. 情報関連事業

1. 一般事業

(1) 中小企業 I T 経営革新講演会の開催事業（J K A 補助事業）

中小企業の I T 経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関の役職員、情報機器等リース会社の職員等の参加により、中小企業経営の I T 化に関する実践的な講演、中小企業経営者による I T 化先進事例発表等を内容とした「中小企業 I T 経営革新講演会」を平成 24 年 11 月に東京都内において開催し、情報化に関する啓発を行うとともに、情報交流の場を提供しました。

また、中小企業 I T 活用事例集～中小企業経営者のためのクラウド活用& I T 活用企業事例～をとりまとめ、都道府県協会等に提供しました。

【中小企業 I T 経営革新講演会】

テーマ：I T 技術の活用でビジネスが変わる

開催日：平成 24 年 11 月 27 日（火）

開催会場：アルカディア市ヶ谷

参加者：102 名（うち、22 都道府県協会、31 名）

中小企業 I T 活用事例集：800 部

(2) その他事業

①「全取協NEWS」による情報提供

中小企業経営の I T 化に関する支援施策等を毎号掲載し、情報提供しました。支援事例等については、次のとおり掲載し情報提供しました。

中小企業のための I T 用語解説

*省電力サーバー（5月号）

*BYOD(Bring Your Own Device)（8月号）

*Ultrabook（11月号）

*ビッグデータ（2月号）

情報化事例に学ぶ

*（株）本山漆器店

～クラウドにより経営改革を実施した老舗企業～（6月号）

*（株）セルフ

～リスク覚悟で2回の I T 投資と3回目の経営革新に挑む～（9月号）

*蜂屋食品（株）

～Web とブログを活用したキャンペーンで、大震災からの復興を支援～
（12月号）

*特定非営利活動法人エコ・テクル

～自立しつつ社会貢献を行う組織を目指して～（3月号）

②情報化（I T 経営）優良企業表彰

都道府県協会が中小企業経営の I T 化への取り組みに関し、助言・情報提供、専門家派遣などによる支援を行ったことにより、その成果をあげている企業及び

当該企業を支援した都道府県協会を一对で表彰しました。

表彰式：平成24年11月27日（火）（中小企業IT経営革新講演会）

会 場：アルカディア市ヶ谷

【最優秀企業賞】

（有）イトーファーマシー（公財）三重県産業支援センター

【優秀企業賞】

（株）十一屋ボルト

（株）アシストユウ

【奨励企業賞】

（有）海宝商会

（株）がんじゅう

【最優秀サポート賞】

【優秀サポート賞】

（公財）みやぎ産業振興機構

（財）宮崎県産業支援財団

【奨励サポート賞】

（公財）千葉県産業振興センター

（公財）沖縄県産業振興公社

③都道府県協会間の連携強化に資する事業

平成24年度中小企業会計啓発・普及セミナーを中小企業基盤整備機構から受託して、8中小企業支援機関で13回実施しました。

④平成24年度（財）JKA補助事業に係る評価委員会の開催

外部専門委員3名と、内部委員5名を構成員とする評価委員により、以下の日程で評価委員会を開催し、平成24年度に（財）JKAの補助金を受けて実施した事業について自己評価を行いました。

日時：平成25年2月27日（水） 14：00～17：00

場所：（財）全国中小企業取引振興協会 3階会議室

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成10年度から平成22年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきました。平成23年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

（1）預託金の回収

指定リース会社から、総額4,149,889,005円の返還預託金等を回収しました。

（2）国に対する返納

平成24年9月27日に、回収金のうち5,478,807,283円を国に返納しました。

V. 中小企業の振興業務に従事する者の福祉に係る事業

中小企業の振興業務に従事する者に対して以下の事業を行いました。

1. 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

【加入状況】

	年度 項目	平成23年度末 (A)	平成24年度末 (B)	増減 (B△A)
共 済 年 金	加入機関数	43	43	0
	加入者数	734	757	23
	積立金	700百万円	673百万円	△27
立 任 年 金 積	加入機関数	7	7	0
	加入者数	15	15	0

2. 全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

第1回理事会開催 平成24年6月18日(月) ホテルフロラシオン青山「孔雀西」

第1号議案 平成23年度事業報告書・収支決算書について

第2回理事会開催 平成25年3月18日(月) 日本青年館 301会議室

第1号議案 監事の選任について

第2号議案 平成25年度事業計画書・収支予算書について

3. 役職員表彰(会長表彰)

平成24年6月18日(月)に開催された第1回評議員会において、役職員表彰60名(役員表彰5名、功労者表彰35名、優良者表彰20名)の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。